人々の豊かな暮らしに
貢献してきた私たちの、
成長記録です。

感じてますか 未来の鼓動

ACKG Ltd.

第5期のご報告

2009年10月1日－2010年9月30日

証券コード：2498

Top IntervieW

トップインタビュー

株式会社ＡＣＫグループ
代表取締役社長

廣谷彰秀

5年という節目を迎え、ACKグループは
さらなる進化を遂げる。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
おかげさまで、このたび私どもACKグループは創立5周年を迎えることができました。
今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願いいたします。

新たな出発を迎えたACKグループ。
より一層の事業拡大を目指します。

当社が創立・上場した2006年から現在までは、大きな変化を経験した5年間となりました。
国内ではGDPの減少や少子高齢化・人口減少にともない、経済や社会の状況が一変しました。
世界では中国やインドなど新興国を中心に、貿易量は大幅に増加しており
国境を越えて世界の国々がグローバルにつながる動きは、ますます加速しています。
そんな中、私どもACKグループは順調に事業を拡大し、
第1期の171億円から当期の313億円と、5年間で約82%もの大幅な売上増を実現。
国内公共に依存した企業体から、海外・国内民間を合わせた3軸体制を強化しました。
今後はこれまで以上に人材育成に力を入れ、技術力とマネジメント力等を鍛え上げ、
サービス領域無限大を実現するメタナショナル企業へ進化してまいります。

ACKGroup 5th Anniversary
Top Message

創立からの思いと５年間の総括。

ACKグループ創立からの思い――“知識”は“行動”につなげてこそ意味がある

経営基盤強化のため、オリエンタルコンサルタンツを中核に11の事業会社の純粋持株会社として株式会社ACKグループを設立したのが2006年８月のこと。同年ジャスダック証券取引所※に上場し、５年が経ちます。

設立に当たって強く意識したのは、コンサルタントという職業が、今後世界的に大きな影響力を持つことになるということ。つまり社会資本などの分野に限定せず、エネルギー・環境・食料不足など地球規模の問題を解決するための知識が必要になると確信していました。そして、知識は蓄積しているばかりでは意味をなさず、自ら行動することによって、初めて価値を生み出すのもの。知識（knowledge）の頭文字ｋに行動的（active）のacをつけて生まれたのが、ACKグループという名称です。

企業理念に明記した「サービス領域無限大へのチャレンジ」には、これらの思いが込められています。歴史も文化も違う人たちが、会社という枠を越えて結びつき、それを強みとしていく。つまり、知のシナジーを構築することでサービス領域を拡大することができる。また、まとまった資金を調達することで思い切った研究開発や人材育成への投資が可能になります。私たちの仕事のクオリティは、社員一人ひとりの能力が深く関わるものですので、資金的にも人材育成のチャンスが広がったということは非常に大きな力となっていくはずです。

ACKG ONEからACKG 2010へ海外・国内公共・国内民間の３軸体制を推進

創立以来ACKG ONEのもと、「サービス領域無限大へのチャレンジ」というビジョンを掲げ、経営基盤の整備とその後の拡大発展への道筋を示しました。民間部門に強いグループ会社の参加や海外事業の譲受などを経て、当初90％以上を占めていた国内公共の割合は、売上高を減らすことなく50％まで縮小することができました。

その後、地球環境・エネルギー・食料・水資源など幅広い分野への事業拡大を目指し、新たな中長期経営戦略ACKG 2010を策定。グループ会社ごとの人材育成、ACKグループでの自己研鑽・選抜型人材育成も行っています。さらに、海外への研修制度、グループ会社内の異動、大学・研究所や他企業への出向など、新たな専門知識・技能の習得に取り組んでいるところです。

※2010年、大阪証券取引所に統合。新JASDAQに。

5th

ACKGroup 5th Anniversary
Top Message

第５期のご報告と次なる目標。

海外分野の好調により受注は順調に推移し、第５期は増収・増益

海外分野では東南アジアなどの開発途上国を中心に、エネルギーや水資源、さらに鉄道・港湾・空港・道路の事業を推進し、受注は順調に推移しました。国内公共分野では、既往事業の強化により国土交通省や地方自治体などから道路や橋梁、上下水道の設計業務、補修設計や耐震補強設計などの保全・長寿命化に関する業務を引き続き受注。また、国営公園の包括管理業務や、地域資源の活用・低炭素型社会への転換を推進する「緑の分権改革」事業への参画、省エネ法※改正に伴う地方自治体の支援に関する業務などを受注しました。国内民間分野では、異常気象などの影響による民間所有地の自然災害リスクに関するコンサルティング業務、省エネルギーに関するサービスを提供するESCO方式による自家水道設備の工事、保守管理業務を受注しました。

これらの結果、売上高は313億75百万円（前年同期比4.9%増）、当期純利益１億50百万円（前年同期比10.4%増）となり増収増益を実現。さらに営業キャッシュ・フローの黒字化基調を継続することに努めてまいります。

サービス領域拡大のために、最重要課題は人材育成健全性を高め、さらに競争力を持つ企業体を目指す

第６期以降は、３軸体制のもと海外・国内公共・国内民間の売上高比率を１：１：１にし、さらなる経営の安定を目指します。なかでも、特に力を入れたいのが国内民間です。民間に対してはワンストップで事業を提供しなければなりません。事業のニーズを待つのではなく、コンセプト作りや異業種企業とのアライアンス、あるいは地域特性をふまえたきめ細かな提案力が必要です。従来の知識や要素技術にとどまらず、マーケティングや法務など専門知識を持つ幅広い人材、そしてプロジェクトを包括的にマネジメントできる能力を持つ人材の育成や採用が急務です。

優れた人材が当社に集い、安心して長く活躍できる企業に成長していくためには、まず経営の健全性が求められます。継続的に事業を受注し、国際的な競争力を持ち、お客様からの信頼の厚い企業であるからこそ、社員やその家族が安心できます。世界の国々がグローバルにつながる今。ACKグループは、世界の叡知が結集するメタナショナル企業へと進化し続けます。

※エネルギーの使用合理化に関する法律。

オリエンタルコンサルタンツＧＣ事業本部軌道交通部の財津氏と、トルコ・ボスポラス海峡にて。駅のプラットフォームの建設現場を視察。

純粋持株会社となる株式会社ACKGグループを設立。その後ジャスダック証券取引所に上場。

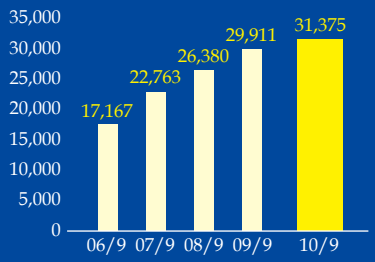
民間に強みを持つ大成基礎設計㈱が株式交換によりグループの一員に。

2009年、社長・廣谷がFIDEC（国際コンサルティング・エンジニヤ連盟）の理事に就任。写真は2010年FIDIC会議での講演中のもの。

タイでのプロジェクト関係者との会食。

全国の社員が参加した５周年記念祝賀会。役職員全員で歓談した。

■ 過去５年間の売上高の推移（単位：百万円）



2006 年　㈱オリエンタルコンサルタンツからの株式移転により、経営基盤の強化を目的として純粋持株会社㈱ ACK グループを設立。ジャスダック証券取引所に上場する。㈱オリエンタルコンサルタンツを含めた 11 の事業会社でスタート。
中期経営計画「ACKG ONE」を発表。以後、㈱アサノ建工、大成基礎設計㈱、吉井システムリサーチ㈱を完全子会社化。また㈱総合環境テクノロジーを設立。

2008 年　㈱オリエンタルコンサルタンツが㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナルとコンサルタント事業の譲受契約を締結。

2009 年　㈱ワールドと㈱オリエスセンターが合併し、㈱エイテックに社名変更。
中長期経営戦略「ACKG 2010」を発表。海外・国内公共・国内民間の 3 軸体制を推進し、メタナショナル企業への進化を宣言する。

2010 年　㈱総合環境テクノロジーが大成基礎設計㈱と統合。事業会社が 7 社となる。
創立 5 周年を期に CSR 活動の一環として、神奈川県森林再生パートナー制度に参加。

海外の知――「グローバル」

インフラマネジメント事業を中心に開発途上国に貢献

今後の発展がますます期待される海外。これまでに培ってきたノウハウと今後の可能性について、海外事業のキーパーソンが語る。

――海外事業に関して、業務内容と具体的な事例を挙げてご説明ください。

都市圏の交通計画におけるマスタープラン（基本計画）の作成が私の仕事です。一日の人の移動を調べ、都市内の人の動きを数量的に把握し、交通システムの基本計画を策定します。対象都市の人口変化や産業などの経済事情に配慮しながら、20年後の都市交通の需要を予測し計画するのです。これを基本に、道路・鉄道・バスウェイなど個々の開発・運営・管理を提案します。

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
GC事業本部 プランニング部長
交通計画グループ長
輪千 智一（わち・ともかず）

大学院卒業後、インドネシア・ジャカルタを中心に交通計画、なかでも都市交通インフラ事業に携わる。2年間の米国留学を経て、ベトナム・フィリピン・ポーランドなどの国々でJICAのプロジェクトを担当。2009年より現職。

調査・分析は手間がかかりますが、説得力のある提案をするには数量的な根拠を提供することは重要です。現在私が担当するインドネシアは世界第4位の人口を有し、G20※にも加盟する成長著しい国。経済も好調で、車やオートバイの急増による都市の渋滞や公害など問題が山積しています。それだけに当社が技術協力できる分野も幅広く、今後の事業機会も多いと思います。

――今後、海外事業でさらなる発展を遂げるために必要なこととは何でしょうか?

海外では国内と異なりマニュアルも整備されておらず、基本的なことから検討しなければならないこともあります。そのため、現地特有の気質や政治的事情などを理解し、言語や習慣・文化の異なる人々と信頼を構築する能力が必要です。まだまだ世界中には、我々の強みを発揮できる事業機会が、数多く存在しています。世界で活躍したいという社員が増えていますが、若い頃の海外経験は国内外のコンサルタントとして成長するためには、大きな糧となります。若手を中心に優秀な人材を育成し、さらに多くの国々の発展に貢献したいと思います。

※ジー・トゥエンティー（Group of Twenty）。20か国財務相・中央銀行総裁会議。世界的な経済の安定と成長をはかるための国際会議で年1回開催される。

人）が持つ叡智や能力（＝知）を結集することが不可欠です。
を続けるＡＣＫグループの社員にスポットを当て、その取り組みをご紹介します。

都市圏における車を中心とした交通量の増加に伴い、各地で渋滞などの問題が顕在化している。新たな交通マスタープランの策定が急務だ。

混雑するインドネシアの交通機関。現地の人々の暮らしの向上に貢献できることは、大きな喜びだ。

Photo by wachi

インドネシア

東南アジア南部に位置し、1万数千もの大小の島々により構成されている。人口は約2億3000万人で、世界第４位。首都ジャカルタ。

■最近の経済状況

2009年のＧＤＰは約5613億ドル（約45兆円）で、日本の約10％程度の経済規模を持つ。近年の経済成長率は５～６％で推移している。

（出典：外務省ホームページ）

開発から運営・管理までを一貫してマネジメントする

国内の知①――「コンサルティング」

国営公園の実質的運営業務をはじめとして、新たな取り組みである総合マネジメント事業がスタートした。期待される新事業にスポットを当てる。

――あづみの公園の受注にいたるまでの経緯、業務についてお聞かせください。

薮内　あづみの公園をはじめ国営公園は、これまで財団法人で運営されてきましたが、国の公共サービス改革（市場化テスト※）の一環として、これらの運営が民間競争入札の対象となりました。常に質の向上とコスト軽減を追求することが期待されています。

川本　今回の企画競争による提案において、与えられたテーマは13個。項目ごとの総合点で評価されました。その中でもポイントは、利用者数の増加、満足度の向上、安心・安全に関すること。最終的に100を超える提案をいたしました。

薮内　公園の維持管理や長寿命化の技術、実現性などが評価され、高得点を得たと聞いています。契約は国土交通省関東地方整備局と、オリエンタルコンサルタンツが代表企業となる４社のＪＶ（Joint Venture）の間で交わされました。施設運営、植栽管理、収益施設運営を行う３社と共同で運営しており、業務規模は約３年間で総額約16億円です。

川本　当社は全体のマネジメントや広報・企画などの業務を担当。冬のイルミネーションなど年20回以上のイベント、クラフト（工芸）やそば打ちなどさまざまな体験プログラムを開催しています。また、毎週行われるＪＶでの会議では、直面する課題など情報共有を図り、顧客満足度向

地域が元気になるような事業に育てたいですね。

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
執行役員 総合マネジメント事業部長
薮内 一彦（やぶうち・かずひこ）

昭和59年オリエンタルコンサルタンツ入社。九州の支店において、道路の設計や整備を担当。海外では韓国において道路・橋梁などの受注に貢献。事業部を統括する執行役員を務める。

※良質かつ低廉な公共サービスを国民に提供するために、民間事業者の創意工夫を活用する官民競争入札制度のこと。

上に努めています。

――公園マネジメントのような事業を受注し、成功させる上で、新たに必要な能力とは?

薮内　これまでのように建設コンサルタントという枠にとらわれることなく、異業種の仕事を理解し、コラボレーションすることが不可欠となります。観光、飲食など他分野の企業とうまくコミュニケーションしていく力、全体をまとめるマネジメント力が必要です。事業領域がボーダレス化していく中、自分の得意分野や技術だけでなく、幅広い視野で事業を見直し、提案する力を身につけなければならないと思います。

川本　まずはあづみの公園の事業を成功させ、新しいビジネスモデルを構築したい。ここで培った総合マネジメントのノウハウを、道の駅、駐車場、図書館や体育館などの施設運営から、まちづくりに応用していきたいと考えています。

薮内　ただ、そこで商売をして利益が上がればいいというのではなく、地域の方々に貢献できる事業に育てていくことが重要です。地域活性化につながる事業を行うことが、今後のわれわれの最も重要な責務であり、使命でもあるのです。

■ 国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務
（長野県安曇野市・大町市）

2010年6月1日、国土交通省関東地方整備局と契約。民間の技術とノウハウで、「北アルプスの大自然」や「日本のふるさと」の魅力を最大限に引き出す公園づくりを目指します。

イベントのパンフレット

総合マネジメントの経験を別の分野にも活かしていきたい。

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
SC事業本部 技術主幹
川本 卓史（かわもと・たかし）

平成8年オリエンタルコンサルタンツ入社。都市計画を専門とする部門で公園や交通施設などをはじめとした都市施設の計画・設計を担当。ほかには道路の沿道、町並みの整備などに携わる。

国内の知②――「テクノロジー」

未来に活用が期待される"匠"の技術

ＡＣＫグループの提案力を支えるのは確かな技術力。ここでは長年培ってきた技術の強みと、技術者たちの事業に懸ける思いに迫る。

――それぞれが得意としている業務とそれを支える技術、強みについてお聞かせください。

糸永　私は入社以来、土壌環境を中心に土壌一筋にやってまいりました。もともとガソリンスタンド撤去時の漏洩調査などが多かったのですが、平成15年の土壌汚染対策法が施行されたことを受け、デベロッパーやゼネコンなどからの依頼も増加しています。特に、私どもが東京都から認定されている、現場で短時間のうちに分析できる技術は、他社にはない強みですね。

現場での迅速な分析が可能な装置。大成基礎設計㈱では土壌に関する業務において、特に技術力を発揮している。

坂森　私の仕事は上水道の計画設計など水に関する業務全般。例えば、自治体や民間の水道事業に対して改修やリニューアルを計画し、開発・設計から運用・管理、料金設定などマネジメントについても提案します。石川県小松市では、既存の施設に配水コントロールシステムを構築することにより、運用コストを約30％低減することができました。運用管理が楽になったとお客様に言われるとやはり嬉しいですね。

石川　私は環境アセスメント、なかでも道路に関する騒音の評価や分析などを行っています。沿道の騒音や振動をモニタリングし、数値化する。その結果を元に最適な対策方法等を提案するという流れです。最近は、騒音の発生源への対策が中心。音が下に逃げる騒音低減効果の高い低騒音舗装道路（あるいは高機能舗装道路）に関する調査実績が学会で承認、騒音予測モデルに組み込まれ、アセスメントツールに認定されました。

――グループではワンストップでトータルな提案

を強みとしていますが、その質を高めるために、後に続く人材に対して求めるものは?

糸永　まずは、グループシナジーの強化ですね。オリエンタルコンサルタンツと共同でトンネルの地質調査を行っていますが、そこに中央設計技術研究所が加わることで、廃棄物処理など事業の幅は広がります。水質汚濁・土壌汚染など法律に関する知識を含め、コンサルティングの範囲は増えると思います。これらの知識や技術の蓄積にはフィールドワークが欠かせません。自分の目で見ればこそ新しい発見があるものです。

坂森　大事なのは社内で技術書等を読むだけでなく、運用している施設管理者の元に行き、現場で何をやっているのかを見ること。技術と運用を関連づけることで知識は知恵になるのです。

石川　そうですね。この業界は個人の能力が重要ですから。会社として総合力は必要ですが、自分の得意分野を持たなければならない。そのためにはＡＣＫグループと業界とのパイプを利用し、学会など専門家たちの前で成果を発表する機会を増やすなど、各社員が一層技術を磨いてもらいたいと思います。

“土”の匠

大成基礎設計株式会社
エンジニアリング事業部長
糸永 眞吾（いとなが・しんご）

学生時代に公害が社会問題になっていたことから、環境の仕事に興味を持ち、水質分析・海洋調査会社に入社。平成10年、大成基礎設計に入社後、土壌汚染に関する事業立ち上げに参画。

“水”の匠

株式会社中央設計技術研究所
水道部長
坂森 忠（さかもり・ただし）

大学では衛生工学を学ぶ。入社後は水道の計画設計を中心に、調査、維持、管理など水道に関する幅広い業務に携わる。地元、石川県を中心に、上水道の計画や浄水場施設の設計などの業務を担当。

“音”の匠

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
SC事業本部　技術長
石川 賢一（いしかわ・けんいち）

前職は音楽ホールの音響設計。生活環境、中でも騒音における専門家。騒音公害などに具体的道筋が見えない時代から取り組む先駆者的存在。道路交通騒音調査検討委員会オブザーバー。低騒音舗装道路に関する論文も執筆。

株主なんでも

Q&A

Stockholder

このページでは、事業環境の変化に応じた取り組みや経営状況について、株主の皆様に回答いたします。

［今回のテーマ］

「海外」での事業展開

東南アジアや中近東など、開発途上国のインフラ構築に貢献するACKグループ。今回は海外事業に関して、株主様より寄せられた質問に回答いたします。

Q 具体的にどのような国で、どんな事業を行っているのでしょうか？

A オリエンタルコンサルタンツGC事業本部を中心に140ヶ国に実績を持ち、主に開発途上国の社会資本整備や技術支援を行っています。道路・鉄道・空港・港湾などの交通計画、水道や施設の建設、エネルギー・環境保全対策など、活動のフィールドは多岐にわたります。最近では下記のような事業を受注しました。

■ 太陽光発電支援計画（イメージ図）

電力需要の高まりにつれ、エネルギー開発が喫緊の課題であった中東地域において、太陽光発電システムの支援計画を提案。電力の安定供給に寄与するプロジェクトとなる。

■ 国際空港の建設（モンゴル・ウランバートル）
■ 空港へのアクセス鉄道建設（タイ・バンコク）
■ 環状道路建設（ベトナム・ハノイ） など

Q 売上高に占める海外事業の割合は、何%くらいなのですか？

A 今期の海外売上高※は100億54百万円で、前年より9.7%増加。連結売上高に占める海外売上高の割合は約32%となっています。なお、海外売上高のうち58%がベトナムやインドなどアジア地域、20%がトルコやカタールなど中近東の地域となっています。

※業務の対象国が海外地域である国内売上高を海外売上高に含めた場合の数値。

Q 海外への研修とは、どのような取り組みですか？

A 2009年よりスタートした制度で、すでに10数名の社員がグループ会社から選抜され、インドネシア、タイ、モンゴル、マケドニアなどの国々に赴任しています。現地ではプロジェクトに参加し、交渉力やマネジメント力を培うとともに、文化や習慣の違いを知り、コンサルタントとして大きく成長しています。海外事業のさらなる受注拡大に向け、今後も一層、人材育成を重点的に行っていきます。

創立５周年を契機に、新たな社会貢献活動を開始。森林は社員からの公募で「ACKGreen」と命名しました。

［神奈川県　森林再生パートナー制度に参加］

当社は2010年８月より、神奈川県が管理する水源林保全の支援・協力活動として、森林再生パートナー制度に参加しています。これは、県が行う森林整備などの費用を、寄付という形で企業が負担し、森林づくりボランティアなど、社員やその家族による環境への貢献活動の場を提供してもらうというものです。当社では森林の名称を「ACKGreen（アックグリーン）」と命名。８月31日には神奈川県の松沢知事より感謝状を贈呈されました。今後は当社で森林活動による標準CO_2吸収量を定期的に公表し、ＣＳＲ活動の一つとして継続していきます。

制度に参加した企業の関係者と地域の方々とが、自然の中で交流を深めます。

定期的に代々木公園の清掃活動を実施。また各グループ会社では、昼休みの消灯や未使用時の節電、ペーパーレス化の推進などにより、CO_2排出量削減・省資源化に取り組んでいます。

当社の CSR 活動について

くわしくはホームページをご覧ください。

ACKG　検索

グループ会社のニュース・トピックスを社員が紹介

クローズアップ！
close up ACKG

大成基礎設計株式会社

地下水・水資源、地盤環境調査、耐震診断・補強設計などを行う調査・設計などのコンサルタント

基礎や地盤などを含めた
構造物すべての課題を、
総合的に解決できるのが当社の強みです。

主に建築物の耐震診断・補強設計・耐力度調査を行う、大成基礎設計の建築ソリューション事業部。この分野での民間受注の拡大を目標に掲げており、官庁と民間の売上比率は現在3：7となっている。民間ではゼネコンからの依頼が多い。診断業務や調査業務は民間の第三者機関として報告書を作成しており、社会的に高い信頼を得ている。ゼネコン以外では不動産関連会社や個人・法人のビルオーナーからの依頼がある。現在、東京都では災害時における緊急避難道路確保のため、幹線道路に面する昭和56年以前に建設された建物の耐震診断を推進している。診断費用は国・地方・所有者がそれぞれ負担するが、自治体からの補助金が出ることも多い。今後は耐震診断を広く普及するよう継続的に情報を発信し、受注につなげていくつもりだ。

大成基礎設計株式会社

建築ソリューション事業部　主任技師
黒木 健太郎

建築ソリューション事業部長
原 行雄

グループ会社について
くわしくはホームページを
ご覧ください。
ACKG 検索

株式会社オリエスシェアードサービス

バックオフィス業務の最適化、高度化を戦略的に推進するビジネスサポーター

グループ会社の総務・経理・人事などのバックオフィス（事務管理）業務を対象としたアウトソーシングサービスから事業をスタートしたオリエスシェアードサービス。現在では、人材の採用・選考・育成に関わるリソースマネジメントサービス、プライバシーマークやISOの認証取得支援、業務改善に関わるプロセスマネジメントサービスを加えた３つの柱で事業を展開している。ACKグループのコストセンターから、利益を創出し連結会計に貢献するプロフィットセンター※1へと大きく転換を図っている。

最近では、19ヶ国語に対応した人材アセスメントツール「Harrison Assessments※2」を活用したグローバル人材の採用・育成支援を展開するなど、グループ内のアウトソーシングサービスで培ったノウハウを活用し、外部顧客からの総務・庶務、組織運営支援、外部への営業活動を重点的に取り組み、自立した会社を目指している。

**グループ内の業務で培ったノウハウから
外部への営業活動を重点的に推進。
利益を創出する自立した組織を目指します。**

株式会社オリエスシェアードサービス
ORIES SS

代表取締役社長
横田 大伸

リソース開発グループリーダー
鈴木 義規

ソリューション営業グループ 統括リーダー
美濃部 直樹

業務サービスグループリーダー
児玉 真一

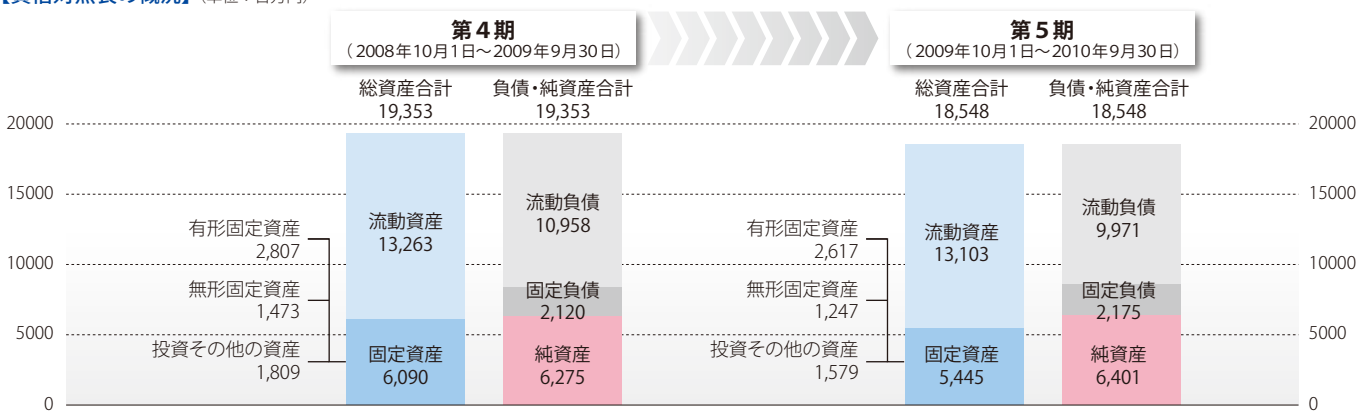
※1…利益センター。収益を大きくして、費用を小さくする、すなわち利益の最大化を目標とする。
※2…人材の可能性とパフォーマンスを総合的に評価。候補者の選考や能力開発など幅広いソリューションを提供する。

海外事業の活動本格化に伴い、営業キャッシュ・フローが大幅に改善。

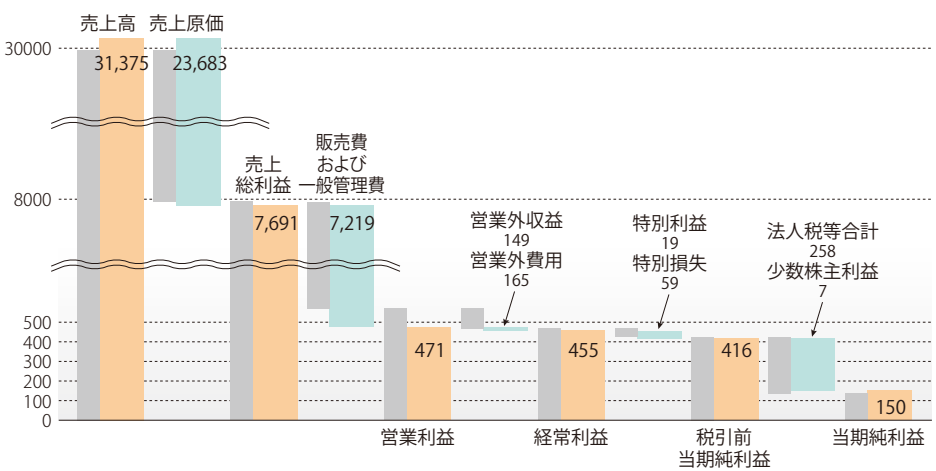
【第５期のポイント】

- 海外コンサルタント事業が本格化したことで、受注高は333億円超と前期比約18.3%の増加となりました。
- 売上高は計画の320億円には達しませんでしたが、海外事業が国内事業を補完し、前期比4.9%増の313億円となりました。
- 退職給付引当金の会計処理変更などで費用が増加したことにより営業利益・経常利益は減少しましたが、当期純利益は前期比10.4%増の１億50百万円となりました。
- 営業キャッシュ・フローが大幅に改善しました。海外事業譲受の影響で前期の営業キャッシュ・フローは大幅なマイナスでしたが、海外事業の活動本格化に伴い、未成業務受入金の増加や資金回収の円滑化により、前期比30億71百万円の改善となりプラスに転じました。
- 上記の点が借入債務の縮減に反映したこと等により総資産が圧縮。自己資本比率は32.7%と２%改善しました。

【貸借対照表の概況】（単位：百万円）

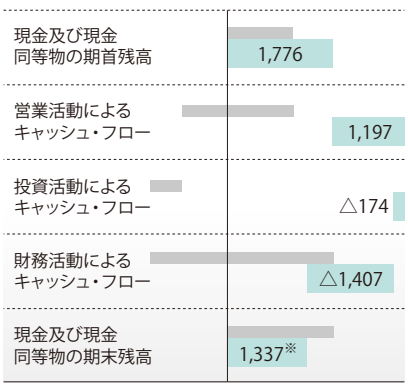


【損益計算書の概況】（単位：百万円）　※ は第４期の概況



【キャッシュ・フローの状況】（単位：百万円）

※ は第４期の状況

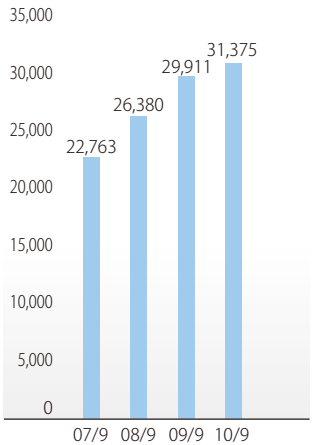


※現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。

【過去４年間の財務状況の推移】

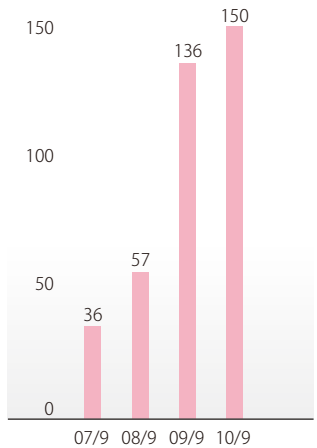
売上高

（単位：百万円）



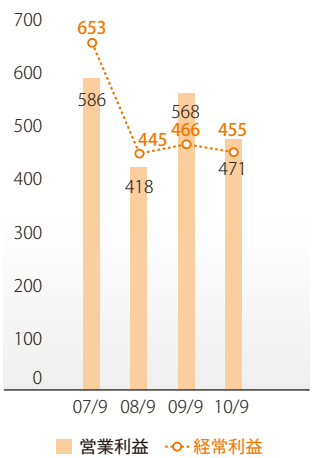
当期純利益

（単位：百万円）



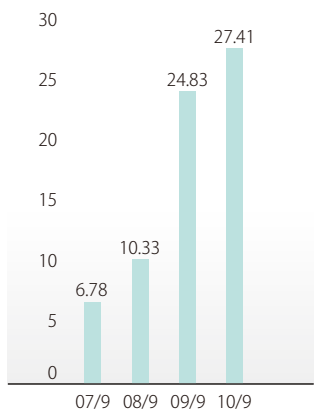
営業利益・経常利益

（単位：百万円）



１株当たり当期純利益［EPS］

（円／株）



会社概要

商　　号	株式会社ACKグループ
所 在 地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資 本 金	503,062千円
設　　立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行／明治安田生命保険／ 中央三井信託銀行／みずほ銀行／伊予銀行
従業員数	1,594名（平成22年9月30日現在　連結ベース）
代表取締役	廣谷　彰彦
取 締 役	平山　光信
	野崎　秀則
	重松　伸也
監 査 役	藤澤　清司（常勤）
	岸　　和正
	吉川　修二

主要グループ会社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

大成基礎設計株式会社
〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

株式会社中央設計技術研究所
〒920-0031 石川県金沢市広岡二丁目13番37号 ST金沢ビル

株式会社エイテック
〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

株式会社アサノ建工
〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

吉井システムリサーチ株式会社
〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

株式会社総合環境テクノロジー※
〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西十丁目1番17号 北一条山地ビル6階

株式会社オリエスシェアードサービス
〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

※平成22年4月1日で株式会社総合環境テクノロジーは、大成基礎設計株式会社と統合しました。

海外拠点

ジャカルタ（インドネシア）／ハノイ（ベトナム）／ニューデリー（インド）／バンコク（タイ）／マニラ（フィリピン）／ドバイ（アラブ首長国連邦）／コロンボ（スリランカ）／イスラマバード（パキスタン）

株主の皆様に必要なＩＲ情報を公開しております。財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

http://www.ack-g.com

ACKG　検索

株式の状況（2010年9月30日現在）

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,840,420株
株主数	1,599名

大株主

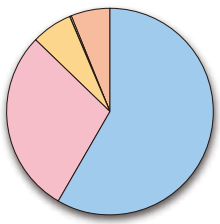
株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
更生会社オリエンタル白石株式会社	687	12.5
ACKグループ社員持株会	585	10.7
株式会社三井住友銀行	223	4.1
第一生命保険株式会社	184	3.3
日本生命保険相互会社	178	3.3
明治安田生命保険相互会社	155	2.8
清野　茂次	141	2.6
三井生命保険株式会社	140	2.5
竹田　和平	129	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	126	2.3

（注）1　所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
2　上記の他、当社所有の自己株式345千株（5.9%）があります。
3　オリエンタル白石株式会社の持株数のうち、248千株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社（金銭信託課税口）の名義でありますが、議決権行使の指図権はオリエンタル白石株式会社に留保されております。
4　株式比率は自己株式（345千株）を控除して算出しております。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

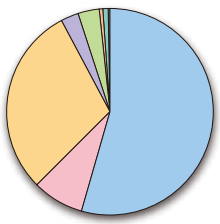
所有者別株式数比率（%）

個人	58.38
金融機関	29.03
その他国内法人	6.40
外国人	0.03
証券会社	0.21
自己名義	5.92



所有単元株数別株主数比率（%）

5単元未満	54.46
5単元以上10単元未満	8.06
10単元以上50単元未満	29.70
50単元以上100単元未満	2.75
100単元以上500単元未満	3.56
500単元以上1,000単元未満	0.56
1,000単元以上	0.81
自己名義	0.06



株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日（中間配当を行う場合3月31日） その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人 （兼特別口座管理機関）	東京都港区芝三丁目33番1号（〒105-8574） 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 （ご連絡先）	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120（78）2031 <平日9:00～17:00>
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて
・株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

私たちは、ACK（アック）グループです。

感じてますか 未来の鼓動
株式会社ACKグループ
ACKG
〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

IRに関するお問い合わせ先
TEL：**03-6311-6641**　FAX：**03-6311-6642**
メールアドレス：**ir-ackg@ack-g.com**

http://www.ack-g.com

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。　ACKG　検索

PRINTED WITH SOY INK™